

文部科学省における平成26年度科学技術関係予算について

平成26年度科学技術関係予算案の編成を取り巻く状況

「当面の財政健全化に向けた取組等について—中期財政計画—」（平成25年8月8日閣議了解）

- **基礎的財政収支**について、2015年度までに2010年度（国・地方合計：▲6.6%）に比べ**赤字の対GDP比を半減、2020年度までに黒字化**、（中略）を目指す。
- 国の一般会計の基礎的財政収支について、平成26年度予算において**▲19兆円程度**、平成27年度予算においては**▲15兆円程度**とし、これをもって、国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標の達成を目指す。
- 10月1日の消費増税判断を受け、財政当局は、**財政健全化**の確実な推進を**極めて重視**。今夏時点の内閣府試算に基づき、中期財政計画の目標を達成するよう単純に試算したところ、**各府省予算は▲2.4%**、加えて、義務的経費が削減出来ないと仮定すると、**文科省科学技術予算は▲4.2%と試算**。
- 何れにせよ、各省の全ての裁量的経費に例外なく**▲数%の減額圧力**が想定され得る。
- このような**削減が現実に行われた場合**、「科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）」等に基づく、**新規施策は元より、各府省や民間を含めた科学技術全体を下支えしている基盤的な既存施策などに係る経費にも影響**が及ぶ可能性が高い。

「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）

3. 科学技術イノベーションの推進

⑥ 官・民の研究開発投資の強化

官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上にするとの目標に加え、**政府研究開発投資を対GDP比の1%**にすることを旨とする。その場合、**第4期科学技術基本計画**（2011年8月19日閣議決定）**期間中の政府研究開発投資の総額の規模を約25兆円とすることが必要**である。

- 第4期科学技術基本計画期間（平成23～27年度）において、約25兆円の政府研究開発投資を目標としているが、**3力年で13兆5,242億円（約54%）しか充当できていないのが実情**。
- 「日本再興戦略」等を踏まえ、安倍政権が概算要求段階から予算を編成する**日本再興元年予算とも言うべき平成26年度予算**において、**科学技術イノベーション関連予算の拡充**を図るべきとの観点から、その**大宗を担う文部科学省**（平成25年度科振費ベースで約3分の2）として、必要な施策を着実に推進するための経費を概算要求に計上（次頁参照）。
- **司令塔である総合科学技術会議**とともに、文部科学省として、政府原案の編成に向けて、**科学技術関係予算総枠の拡大**に向けて強力に取り組む。

平成26年度概算要求における主な施策

安倍総理のイニシアティブである“世界で最もイノベーションに適した国”を実現すべく、「日本再興戦略」、「科学技術イノベーション総合戦略」などに基づき、以下の3つの施策群を中心に、文部科学省の科学技術予算として1兆1,841億円（対前年度比1,968億円増（19.9%増））*を要求・要望。

(* エネルギー対策特別会計への繰入額 1,432億円(346億円増)を含む。)

科学技術イノベーション・システムの構築

【主な施策】

◆科学研究費助成事業(科研費)

助成見込額 2,338億円(20億円増)
人文・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を幅広く支援する。(将来の我が国を担う優れた若手研究者の自立支援等を拡充する。)

◆戦略的創造研究推進事業 (うち新技術シーズ創出)

624億円(90億円増)
社会的・経済的ニーズを踏まえ、トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織の枠を越えた時限的な研究体制を分野横断的に構築し、課題達成型基礎研究を推進。
若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」及び革新的研究開発を拡充・推進。

世界で勝てる人材力の強化と研究開発インフラの整備・活用

【主な施策】

◆テニュアトラック普及・定着事業

61億円(2億円増)
テニュアトラック制(公正に選抜された若手研究者が安定的な職を得る前に自立的研究環境で経験を積む仕組み)を実施する大学等を支援する。

◆女性研究者研究活動支援事業

13億円(3億円増)
女性研究者の研究とライフイベントを両立できるようにする環境整備とともに、女性研究者の研究力の向上の取組を行う大学等を支援する。

◆世界最高水準の大型研究施設の整備・活用

522億円(45億円増)
最先端大型研究施設の安定した運転、最大限の共用促進、施設の高度化など

◆ポスト京の開発等 45億円(新規)
ポスト「京」の開発に着手。ビッグデータ活用に係る研究開発・人材育成。

国家安全保障・基幹技術の強化

【主な施策】

◆はやぶさ2/宇宙分野の安全保障・防災への貢献

157億円(54億円増)
平成26年度打上げ予定の「はやぶさ2」、安全保障・防災に貢献するプロジェクト着手

◆ITER(国際熱核融合実験炉)計画等

305億円(136億円増)
国際約束に基づき、ITER計画及び発電実証に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ(BA)活動などを計画的かつ着実に推進。

◆地震・防災 149億円(37億円増)
海底観測網整備、減災に資する研究など

◆「もんじゅ」 195億円(21億円増)
安全対策・維持管理に必要な取組の実施

◆東日本大震災からの早期の復興再生 231億円(29億円増)[含:復興特会]
東電原発の廃止措置等に係る研究開発・人材育成、除染の研究開発、損害賠償の円滑化等